

平成 31 年 3 月 29 日

【照会先】

職業安定局

障害者雇用対策課

課 長 松下 和生

主任障害者雇用専門官 松浦 大造

課 長 補 佐 渡部 愛

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線) 5857、5789

(直通電話) 03 (3502) 6775

報道関係者 各位

## 平成30年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 国等の機関への適正実施勧告の実施について

○ 国及び都道府県の機関（以下「国等の機関」という。）については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合、適正実施を勧告できるようになっており、平成30年度においては都道府県教育委員会について、1件適正実施を勧告しました。

### 国等の機関への適正実施勧告

都道府県教育委員会を除く国等の機関については、平成29年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成30年1月1日を始期とし平成30年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した3機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、いずれも法定雇用率を達成する、障害者採用計画の実施率が50%以上となるなど、一定の改善が見られ適正実施勧告を行った機関はありませんでした。

#### <国等の機関（都道府県教育委員会を除く）に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）>

年度	20年度	21年度	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
機関数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0

また、都道府県教育委員会については、平成29年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、平成30年1月1日を始期とし平成31年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した5都道府県の機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、1機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

なお、平成29年1月1日を始期とし平成30年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した機関はありませんでした。

#### <都道府県教育委員会に係る適正実施勧告機関数の推移（単位：機関）>

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
機関数	37	—	(22)	18	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(1)

( )は採用計画の中間時点の状況を踏まえて実施したものの。

## <参考>

障害者雇用促進法では、障害者の雇用を促進するため、国及び地方公共団体の任命権者に対し、常時勤務する職員の一定割合(法定雇用率、2.5%。都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては2.4%)以上の障害者の雇用を義務付けています。法定雇用率を達成していない機関は、障害者採用計画を作成しなければならない(第38条第1項)ほか、厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、当該機関の任命権者に対して、障害者採用計画の適正な実施に関する勧告(適正実施勧告)を行えることになっています(第39条第2項)。

## 国等の機関に対する指導の結果

(表1) 国及び都道府県の機関(都道府県教育委員会を除く)に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	3機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	0機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	0機関
合 計	3機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

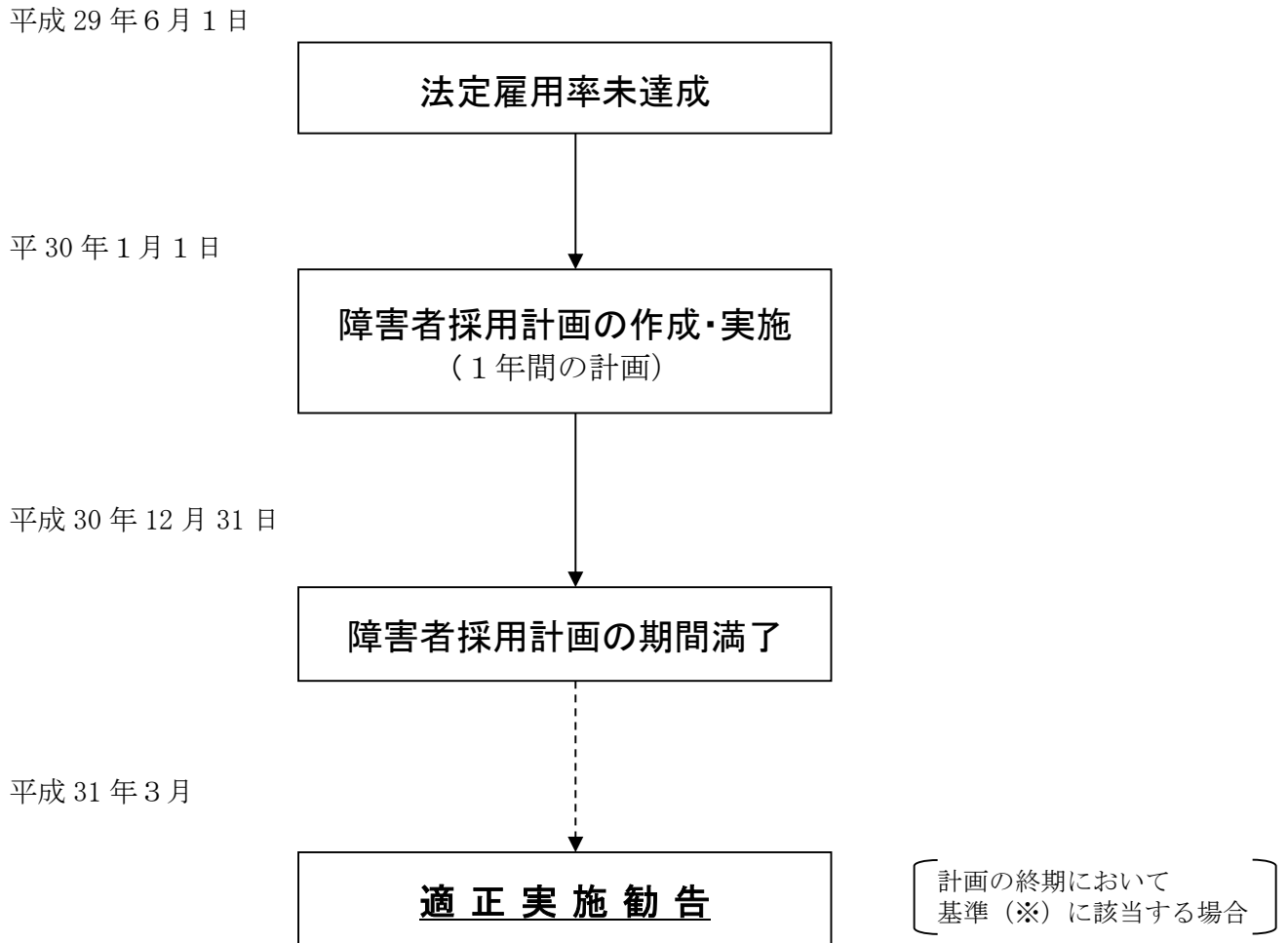
(表2) 都道府県教育委員会に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	0機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	4機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となる機関	1機関(※)
合 計	5機関

→ 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

※ 青森県教育委員会

## 国等の機関（都道府県教育委員会を除く）に対する雇用率達成指導の流れ図

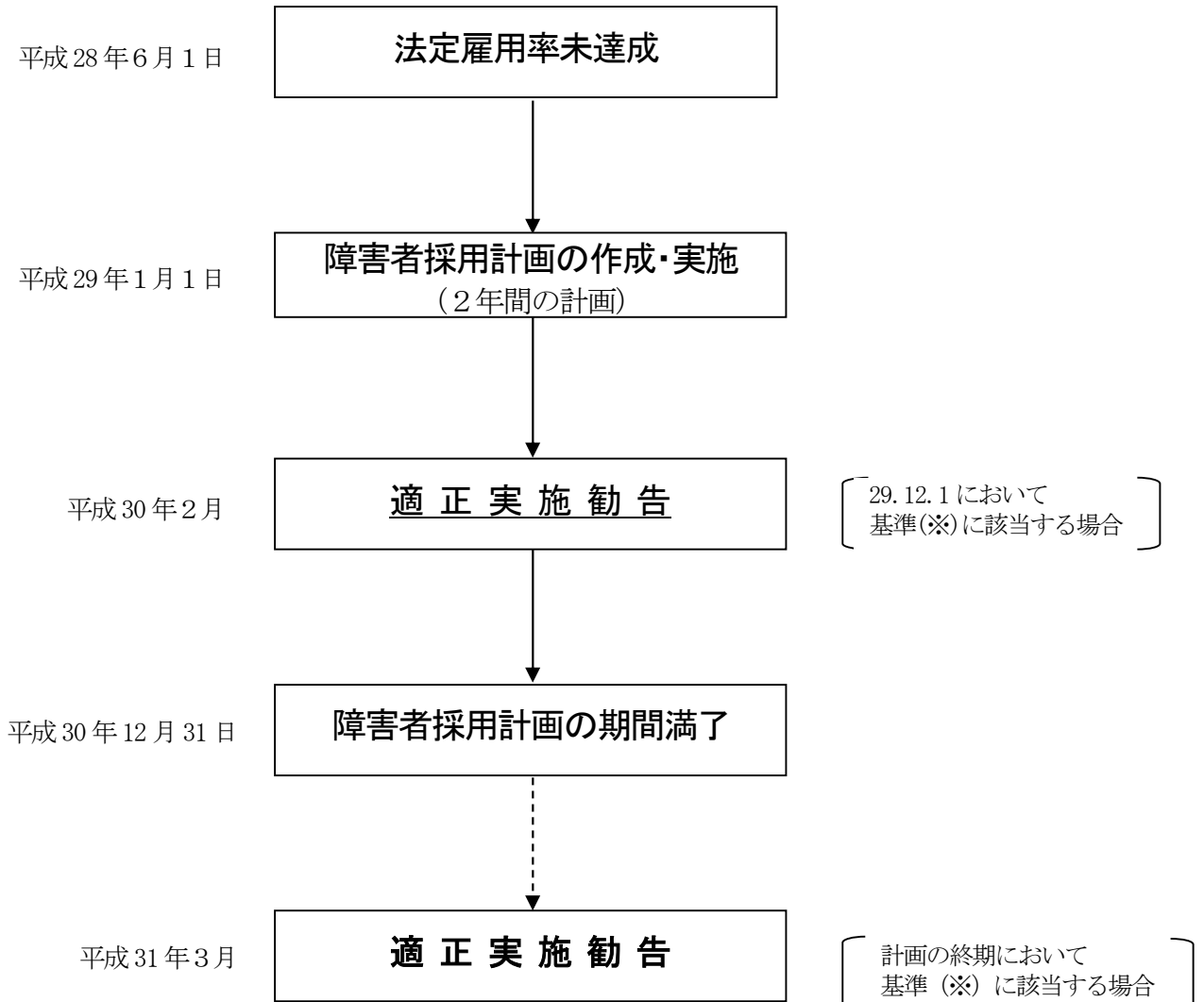


### (※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が 50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の 6 月 1 日現在における実雇用率を上回っていないこと。

## 都道府県教育委員会に対する雇用率達成指導の流れ図



### (※) 適正実施勧告の発出基準

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。

(参考)

## ○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（抄）

(対象障害者の雇用に関する事業主の責務)

第三十七条 すべて事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものであつて、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。

(雇用に関する国及び地方公共団体の義務)

第三十八条 国及び地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。以下同じ。）は、職員（当該機関（当該任命権者の委任を受けて任命権を行う者に係る機関を含む。以下同じ。）に常時勤務する職員であつて、警察官、自衛官その他の政令で定める職員以外のものに限る。以下同じ。）の採用について、当該機関に勤務する対象障害者である職員の数が、当該機関の職員の総数に、第四十三条第二項に規定する障害者雇用率を下回らない率であつて政令で定めるものを乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。）未満である場合には、対象障害者である職員の数がその率を乗じて得た数以上となるようにするため、政令で定めるところにより、対象障害者の採用に関する計画を作成しなければならない。

2～5 （略）

(採用状況の通報等)

第三十九条 国及び地方公共団体の任命権者は、政令で定めるところにより、前条第一項の計画及びその実施状況を厚生労働大臣に通報しなければならない。

2 厚生労働大臣は、特に必要があると認めるときは、前条第一項の計画を作成した国及び地方公共団体の任命権者に対して、その適正な実施に関し、勧告をすることができる。

## ○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）（抄）

(法第三十八条第一項の政令で定める率)

第二条 法第三十八条第一項の政令で定める率は、百分の二・六とする。ただし、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会にあつては、百分の二・五とする。

## ○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（平成 29 年政令第 175 号）

附則

1 （略）

（経過措置）

2 第 1 条の規定による改正後の障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（この項及び附則第四項において「新障害者雇用促進法施行令」という。）第二条、第九条、第十条の二第二項及び十八条の規定の適用については、当分の間、新障害者雇用促進法施行令第二条中「百分の二・六」とあるのは「百分の二・五」と、同条ただし書中「百分の二・五」とあるのは、「百分の二・四」と、新障害者雇用促進法施行令第九条中「百分の二・三」とあるのは「百分の二・二」と、新障害者雇用促進法施行令第十条の二第二項中「百分の二・六」とあるのは、「百分の二・五」と、新障害者雇用促進法施行令第十八条中「百分の二・三」とあるのは「百分の二・二」とする。